

市町村長特別セミナー ～持続性ある地域づくりに向けて～ (7月10日～11日)

平成29年度「市町村長特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～」を7月10日、11日の2日間の日程で開催しました。今回のセミナーは、全国から52名の市町村長・副市町村長と、同時開催した「管理職特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～」の管理職36名の88名の方々にご参加いただきました。

初日は、「地域コミュニティと地域運営組織」と題して、四日市大学学長の岩崎恭典先生に、国勢調査の結果からみた4つの人口ピーク期と自治体を取り巻く環境の変化、団塊の世代が75歳を迎える2022年問題に向けた「包括ケアの完成」、「地域運営組織の法人化」など、今やるべき自治体の課題などについてお話をいただきました。参加者からは、「人口減少社会への向かい方について大変参考になった」、「地域運営組織について、長期的視野と人口減少時代のマッチングをさせた論点に感心し、更なる勉強をしたい」などの感想をいただきました。



岩崎 恭典先生



家田 仁先生

次に、「社会資本と『共助』の役割」と題して、政策研究大学院大学教授の家田仁先生に、社会資本と関連するサービスは誰が提供するののか、災害復旧・復興における自助・共助・公助について、地域における公共交通について、都市空間に関わる共助についてのお話をいただきました。参加者からは、「公共交通の考え方が理解できた」、「日本版共助モビリティの考え方は新鮮だった」などの感想をいただきました。

初日の締めくくりはミニコンサートの催しです。箏奏者の片岡リサ氏による箏の演奏と箏を弾きながら歌う「弾き歌い」を披露していただきました。参加者からは、「歌と一緒に聞いた箏は初めて聞いた。」、「芸術的表現には多様性があると感じた。」などの感想をいただきました。



ミニコンサートの様子



内藤 伸浩先生

2日目は、「公共施設の多機能複合化」と題して、(一社)不動産証券化協会専務理事・元東京大学公共政策大学院客員教授の内藤伸浩先生に、公共施設の統廃合は、「まちづくり」という視点が重要であり、「公共施設等総合管理計画」策定後は、施設ごとに「個別施策計画」を策定し実施すること、自治体は地域課題に向き合う姿勢を提示し、地域の将来像を住民と共有しながら、将来の住民の不安を取り除くことが大切であるというお話や多機能複合施設については、庁舎と図書館、文化ホール、医療機関などを集約した施設について、事例を紹介しながらお話をいただきました。参加者からは、「これからの複合庁舎とまちなか再生を計画する上で参考になった」、「公共施設の統廃合、複合化にはまちづくりの視点とトップ判断の大切さが良く理解できた」などの感想をいただきました。

次に、「縮小を縮充へ～『参加』が創り出す人口減少社会の希望～」と題して、(株)studio-L代表、東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科長・教授の山崎亮先生に、人口や税収が縮小しても住民の生活が充実できる「縮充」についての考え方、地域の課題を解決するために住民の「活動人口」を増やす必要性、地域の課題を解決した担い手について、講師が携わった自治体の事例を紹介されながら、時間資本についてのお話をいただきました。参加者からは、「市民参加の縮充の考え方が認識できた」、「人口減少社会における縮充の大切さ、アイデアの出し方を考える良い機会となった」などの感想をいただきました。



山崎 亮先生

「巡回アカデミー」（岡山県研修） の実施について

市町村アカデミーでは、様々な事情により千葉の本学での研修受講が困難な地域の要請等により、当該地域において高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する「巡回アカデミー」を平成27年度より年度内に2回、実施しています。



林 省吾学長あいさつ

平成29年度の第1回目は、7月12日から14日までの3日間、岡山市の岡山県市町村振興センターにおいて、岡山県市町村振興協会研修センターとの共催で、「これからの時代の子育て支援」の研修を行いました。

12日は開講式の後、「これからの時代における子育て支援策と自治体の役割」のテーマで関西学院大学大学院人間福祉研究科非常勤講師の才村純先生から、前半は子育て家庭をめぐる現代的環境や少子化対策等について、日本子どもの虐待防止研究会のアンケート調査や厚生労働省の意識調査等のデータを参考に、ご講義いただき、後半は平成28年10月の児童福祉法改正の趣旨や児童虐待の実態、児童相談所と市町村との連携・協働の重要性などについて、講義していただきました。研修生からは「子育て世代が抱える不安や問題について具体的に知ることができた。」「児童虐待問題では、早期発見の大切さや、児童相談所と市町村の連携の大切さを知ることができた。」などの感想が寄せられました。



才村 純先生



池本美香氏

次に「放課後児童クラブの現状と課題」のテーマで株式会社日本総合研究所調査部主任研究員の池本美香氏から、日本と海外との比較による放課後児童クラブの状況について、考え方や施設環境の違い、雇用環境の課題など、データ上は海外が充実しているが見えるが、日本の保護者の置かれている状況等を考慮すると難しい問題であるご講義いただきました。研修生からは「子どものことを一番に考えての外国の視点と日本の視点の違いを感じた。」「もっと親だけではなく、子どものことを中心に考えたいと思う。」などの意見がありました。

13日（木）は「子育てを支える地域コミュニティの役割」のテーマでNPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長の奥山千鶴子氏から、出生数・出生率の減少には様々な要因があり、その要因の一つである「子育て家庭の孤立感」「支えられた感のなさ」を払拭するために地域で支え合うことが重要であるという思いから、設立から携わっている地域子育て支援事業の取り組み状況を交え、ご講義いただきました。研修生からは「子育てを支える行政や地域の役割を学ぶことができた。」「地域子育て支援拠点事業について場所の提供だけではなく、親同士、子ども同士のつながりを深めていく交流の促進が重要であることを再認識できた。」などの意見がありました。



奥山千鶴子氏



東 浩司氏

次に、「自治体における子育て支援の組織づくり」のテーマで、株式会社ソーラー代表、NPO法人ファザーリング・ジャパン理事の東浩司氏から、ご自身の子育ての関わり方、働き方の見直しなどを紹介され、育児に関わろうとする父親を支援するためのファザーリング・スクールの開講、イクボス・プロジェクトのPRによる各自自治体の「イクボス宣言」の拡大の状況等についてご講義いただきました。研修生からは「普段気づかない視点から「子育てとは？」を考えることができた。」「講師の温かい人柄と柔軟な考え方に触れ、子育て行政に関わるモチベーションが上がった。」などの感想が寄せられました。

最終日の14日（金）は、研修生の皆さんに事前に提出していただいた「わがまちの一押し子育て支援」をもとに、班別に討論し、模造紙に内容をまとめて、班ごとに発表していただきました。班別討議に先立ち、関西大学人間健康学部長教授の山縣文治先生から、子育て支援ターゲットの例示や全国と岡山県の比較データなど、課題演習の参考となる講義が行われ、各班の発表後は優れている点、もう少し検討して欲しい点等を適切に講評していただきました。研修生からは「グループで話し合うことにより、様々な情報交換ができた。イメージが広がりやすくなり、良い案（子育て支援策）がでてくるように感じた。」などの感想がありました。



山縣文治先生

JAMP information

市町村アカデミーからのお知らせ

☆ 平成29年度 第8回から第9回までの研修等申込みについて ☆

◆第8回分 申込み締切り：11月14日（火）

実施時期	科目名 ・ 組
1月10日(水) ～1月11日(木)	・【政】市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～②
1月10日(水) ～1月12日(金)	・【政】管理職特別セミナー～自治体経営の課題～②
1月15日(月) ～1月16日(火)	・【政】市町村議会議員特別セミナー～地域における政策課題～②
1月18日(木) ～1月26日(金)	・【制】職員研修の企画と実践 ・【制】情報公開と個人情報保護 ・【制】コミュニティづくりを核とした新しい地域政策 ・【制】障がい者福祉対策をめぐる諸課題
1月30日(火) ～2月7日(水)	・【制】少子・高齢社会における政策企画（長期ビジョンをもとに） ・【制】これからの時代の介護のあり方 ・【制】監査事務

◆第9回分 申込み締切り：12月5日（火）

実施時期	科目名 ・ 組
2月13日(火) ～2月21日(水)	・【制】地域保健と住民の健康増進 ・【制】災害に強い地域づくりと危機管理② ・【制】選挙事務
2月26日(月) ～3月2日(金)	・【制】管理職をめざすステップアップ講座② ・【制】廃棄物処理対策と3Rの推進 ・【制】文化・芸術の活用による地域の活性化 ・【制】行政と教育の連携による地域づくり

◆開催延期分 申込み締切り：10月20日（金）

実施時期	科目名 ・ 組
11月27日(月) ～11月28日(火)	・【政】市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～

上記セミナーは、8月8日（火）・9日（水）に予定しておりましたが、台風の影響で開催を延期したものです。

※【政】：政策篇、【制】：制度運用篇

※各科目の詳細（課目・講師等）については、市町村アカデミーのホームページをご覧ください。

〈申込先〉 市町村アカデミー研修部 ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

電話 043-276-3126 FAX 043-276-8484